

【中部本部主催】NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和6年7月2日(火)開催]

# 情報システム担当者の基本実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本講座では、自治体の情報化担当部門（情報政策課・情報システム課・DX推進室等）の担当者に必須となる基本知識について、オンライン専用形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

## 記

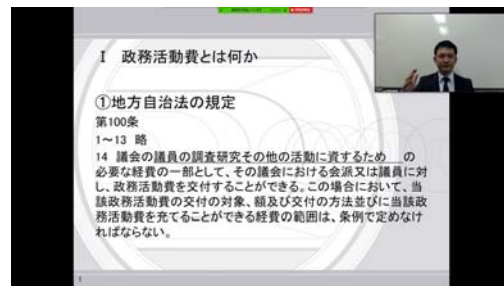
日 時：令和 6 年 7 月 2 日（火）10:00～15:00 【4 時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：総務省デジタル統括アドバイザー 三木 浩平 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございました場合、通信欄・備考欄に記入ください

（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等） 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要（任意）です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ  
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp  
※お問合せは、平日の9:15～17:15 にお願いたします

以上

<p><b>I 情報化担当部門の役割</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報化担当部門の仕事</li> <li>2. 庁内情報インフラの構成と変遷</li> <li>3. 国の IT 政策形成と推進省庁</li> <li>4. 今後 3 年間の事業・業務予測</li> <li>5. 情報システム分野の民間事業者</li> </ol> <p><b>II 重要制度とインフラ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住民基本台帳制度と住基ネット</li> <li>2. 庁内ネットワークと LGWAN</li> <li>3. マイナンバー制度とマイナンバーカード</li> <li>4. システム標準化とガバメントクラウド</li> <li>5. 情報セキュリティと国ガイドライン</li> </ol>	<p><b>III 自治体 DX の考え方</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自治体 DX の概念</li> <li>2. DX の失敗事例</li> <li>3. オンライン申請での違い</li> <li>4. DX 先進事例</li> <li>5. 推進ポイントと取組体制</li> </ol> <p><b>IV 新たな IT 施策群</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アナログ規制改革と IT への置き換え</li> <li>2. EBPM とデータを活用した政策形成</li> <li>3. AI と生成型 AI (ChatGPT) の活用</li> <li>4. フロントヤード (窓口) 改革とツール</li> <li>5. 公共サービスメッシュと次世代インフラ</li> </ol>
---	--

**【講師略歴】 総務省デジタル統括アドバイザー 三木 浩平 氏**

香川県出身。米国アメリカン大学にて社会学修士（理論・統計）。株式会社三菱総合研究所主席研究員、千葉市総務局次長（CIO 補佐監）、総務省自治行政局企画官、内閣官房政府 CIO 補佐官等を経て、2021 年 9 月より現職。マイナンバー、オープンデータ、自治体システム標準化等、自治体情報化施策に関わる各種検討会の構成員を歴任。著書に「こうすればうまく進む 自治体システム標準化&ガバメントクラウド」、「未来を拓くマイナンバー」等。

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです（視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております）  
受講者は カメラ・マイク不要（任意）です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません  
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です（マイク・チャット等にて）

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

**FAX(052)952-7418**  
R6.7/2

60022253 「情報システム担当者の基本実務」オンライン専用講座・参加申込書

年 月 日

団体名	Tel ( ) -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
	Fax ( ) -	所属・役職名	
住所 〒		氏名	
参加者氏名	所属・役職		
参加者メールアドレス（可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします）			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】  
変更のご希望については通信欄に記入ください（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日 希望 等）空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。（団体名と同じ その他：宛）

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。  
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □